

マイナンバーカードの申請・交付の現状と 今後の普及促進の取り組みについて

市民課

1. 政策等の背景・目的及び効果

国は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現のための社会的基盤としてマイナンバー（個人番号）制度を創設し、平成 27 年（2015 年）10 月以降、住民票を有する全ての方に個人番号を通知するとともに、平成 28 年（2016 年）1 月からは、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な本人確認書類として利用できるマイナンバーカードを申請により交付することになりました。

国においては、令和 4 年度（2022 年度）末までに、ほぼ全ての国民がマイナンバーカードを取得することを目指し、マイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナンバーカード新規取得者にキャッシュレス決済サービスで買い物等に使用できるポイントを付与するマイナポイント事業を令和 2 年（2020 年）9 月から実施、さらに、令和 4 年（2022 年）1 月からは、新規取得者に加え、健康保険証の利用申込みや公金受取口座を登録した場合にポイントが付与されるマイナポイント事業第 2 弾が開始されています。

本市におきましても、国の方針に基づき、マイナンバーカードの申請、交付等に係る環境整備に努め、これまでマイナンバーカードの普及促進に取り組んできました。つきましては、この間のマイナンバーカードの申請、交付等に係る現状と、今後の普及促進の取り組み等について報告するものです。

2. 内容

(1)マイナンバーカードの申請・交付の現状

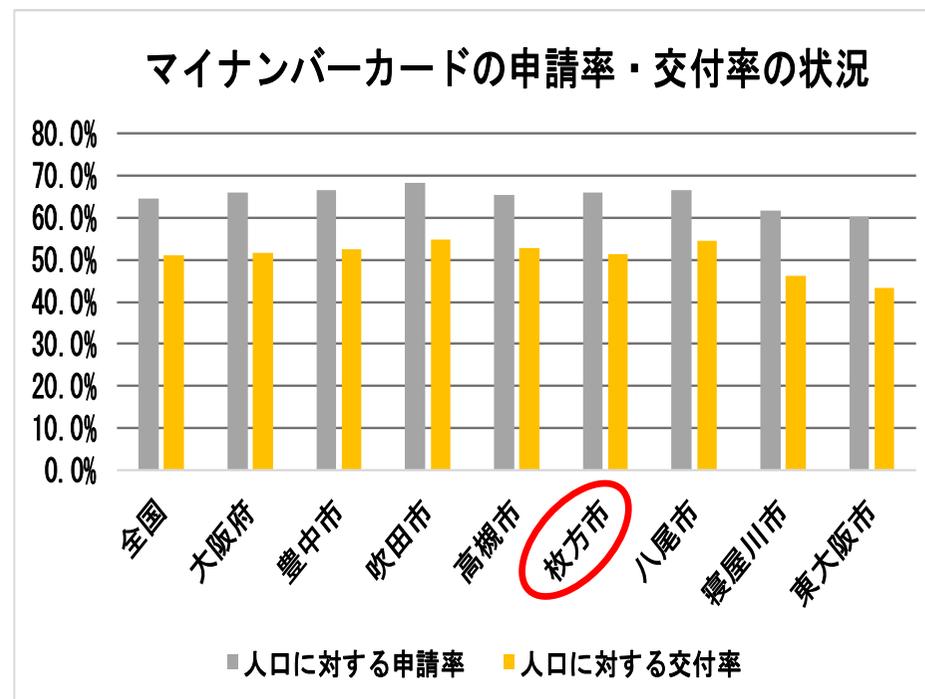
①マイナンバーカードの申請・交付の状況

本市の令和4年(2022年)10月末時点の人口に対するマイナンバーカードの申請率は66.0%、交付率は51.3%となっています。なお、全国や大阪府、大阪府内の中核市の状況は以下のとおりとなっています。

○マイナンバーカードの申請率・交付率（全国・大阪府・大阪府内中核市）

※令和4年（2022年）10月末時点

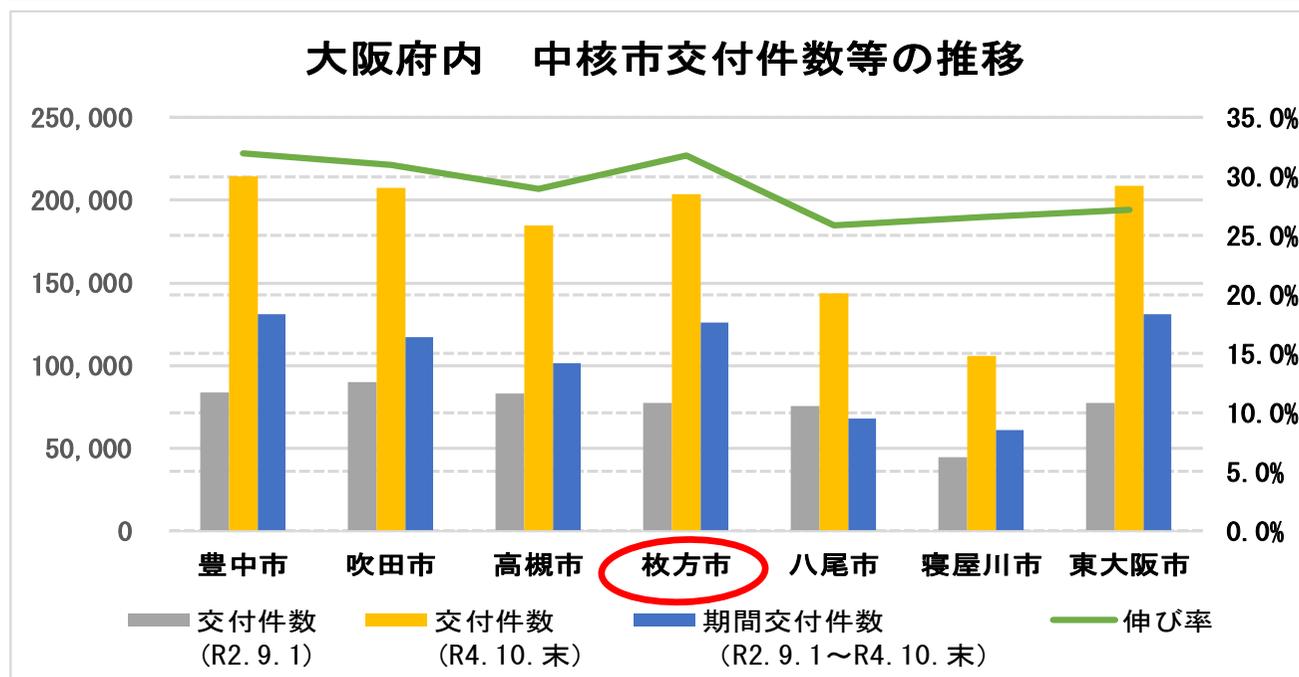
	人口に対する申請率	人口に対する交付率
全国	64.5%	51.1%
大阪府	66.1%	51.7%
豊中市	66.6%	52.5%
吹田市	68.4%	54.8%
高槻市	65.5%	52.7%
枚方市	66.0%	51.3%
八尾市	66.6%	54.5%
寝屋川市	61.7%	46.1%
東大阪市	60.4%	43.3%



○大阪府内中核市の交付件数等の推移

国のマイナポイント事業は令和2年(2020年)9月から開始され、本市の令和2年(2020年)9月1日時点のマイナンバーカードの交付件数は77,652件ですが、令和4年(2022年)10月末時点の交付件数は203,983件となり、交付件数は126,331件増加しました。なお、大阪府内の中核市の状況は以下のとおりとなっています。※マイナポイント事業第1弾開始の令和2年(2020年)9月から直近まで

自治体名	交付件数 (R2.9.1)	交付件数 (R4.10.末)	期間交付件数 (R2.9.1~R4.10.末)	伸び率
豊中市	83,683	214,531	130,848	32.0%
吹田市	90,243	207,645	117,402	31.0%
高槻市	83,064	184,566	101,502	29.0%
枚方市	77,652	203,983	126,331	31.8%
八尾市	75,505	143,687	68,182	25.9%
寝屋川市	44,758	105,608	60,850	26.6%
東大阪市	77,670	208,972	131,302	27.2%



○本市のマイナンバーカードの年齢別交付状況（令和4年（2022年）7月21日現在）

本市のマイナンバーカードの年齢別の交付状況を算出したところ、以下のとおりとなっています。

年代別では、60歳から84歳までの交付率は50%を超えていますが、24歳以下の交付率は40%を下回っており、若年層の交付率が低い傾向となっています。

年齢	枚方市人口（人）	交付数（件）	人口に対する交付率（%）
0～4歳	13,646	4,171	30.56
5～9	16,216	5,512	33.99
10～14	18,411	6,016	32.67
15～19	19,441	7,069	36.36
20～24	20,571	7,901	38.4
25～29	17,696	7,637	43.15
30～34	18,525	8,857	47.81
35～39	21,275	9,713	45.65
40～44	25,012	10,988	43.93
45～49	31,658	13,588	42.92
50～54	32,515	14,386	44.24
55～59	25,852	12,480	48.27
60～64	21,786	11,882	54.53
65～69	22,351	12,410	55.52
70～74	31,089	16,287	52.38
75～79	24,240	13,153	54.26
80～84	19,292	9,904	51.33
85～89	10,993	4,717	42.9
90歳以上	6,241	1,648	26.4
	396,810	178,319	

※ ー人口に対する交付率40%以下

(2) 本市のこれまでの取り組み状況と今後の普及促進の取り組み

①これまでの主な取り組み

○大型商業施設での常設申請会場の設置

若者や子育て世帯など買い物等の際に申請いただきやすい機会を提供できるように、休日も含め楠葉の大型商業施設で常設の申請会場を開設しました。

開設期間及び実績

令和4年（2022年）8月1日～9月30日（8月31日～9月4日除く） 申請件数 3,664 件

○出張申請受付の取り組みの強化

子どもや子育て世帯などに申請いただきやすい機会を提供できるように、市内の各エリアにおいて、順次、図書館など生活に身近な場所で、休日や夏休み期間中も含め出張申請受付を実施する取り組みを強化しました。

※期間内一部除く

開設場所	開設期間	申請件数
商業施設（楠葉）	令和4年4月16日～24日	498
商業施設（楠葉）	令和4年5月9日～31日	545
南部生涯学習市民センター	令和4年6月1日～15日	245
中央図書館	令和4年6月16日～30日	157
さだ生涯学習市民センター	令和4年7月1日～15日	255
津田支所	令和4年7月16日～31日	241
牧野生涯学習市民センター	令和4年8月1日～15日	193
菅原生涯学習市民センター	令和4年8月16日～31日	330
南部生涯学習市民センター	令和4年9月1日～30日	380
申請数 合計		2844

○民間企業等と連携した取り組み

これまで、枚方税務署や大阪府行政書士会、携帯電話事業者など民間企業等とも連携し、取得促進キャンペーンや出張申請受付などマイナンバーカードの普及促進に取り組んできました。

連携先	内容	実施時期	実施場所
枚方税務署	スマホ申告・キャッシュレス納付及びマイナンバーカード取得促進イベント	令和4年1月19日（水）	枚方市駅コンコース
大阪府行政書士会	申請サポート	令和4年3月 第1・第2土曜日 2日間	枚方市民会館
大阪府 携帯電話事業者	出張申請受付	令和4年4月 平日2日間 令和4年6月 平日2日間 令和4年10月 平日2日間	商業施設（津田）
総務省	申請サポート 出張申請受付	令和4年9月 土曜日・日曜日 2日間	商業施設（枚方市駅周辺）

○その他の取り組み

- ・企業・学校・団体向けマイナンバーカード出張申請受付の実施（令和4年（2022年）9月13日～受付開始）
- ・マイナンバーカード申請啓発チラシの全戸配布（広報ひらかた9月号に折り込み）
- ・デジタルサイネージによる広報活動
 - （動画）本館1階・別館2階待合スペース、ひらかた病院待合スペース
 - （静止画）中央図書館・6図書館
 - （動画・静止画）枚方市駅コンコース（令和4年（2022年）10月～）

②今後の取り組み

本市のマイナンバーカードの交付率は若年層が低い傾向があり、また、国のマイナポイント事業第2弾のポイント申込みの対象となるマイナンバーカードの申請期限が令和4年（2022年）12月末であることから、若者や子育て世帯などに申請いただきやすい機会を提供するため、12月中に休日も含め大型商業施設での申請会場を常設するとともに、市内大学や企業等への出張申請受付などアウトリーチによる申請受付も行います。

また、交付についても、休日の臨時開庁を増強するなど、より一層マイナンバーカードの普及促進に努めていきます。

○大型商業施設での常設申請会場の設置（第2弾）

マイナポイント事業第2弾の対象の申請期限となる令和4年（2022年）12月中に、若者や子育て世帯など買い物等の際に申請いただきやすい機会を提供できるよう、休日も含め楠葉の大型商業施設で、あらためて常設の申請会場を開設します。

開設予定期間：令和4年（2022年）12月5日から12月28日

○商業施設への常設申請会場の移設

枚方市駅東改札口前の元ふれあいホールに設置していた常設の申請会場については、買い物等の際に申請いただきやすい機会を提供できるよう、令和4年（2022年）11月1日から枚方市駅周辺の商業施設内に移転し開設しています。

開設日：平日及び第2土曜日、第4日曜日

また、各支所（津田・香里ヶ丘・北部）でも、マイナンバーカードの申請・交付窓口は継続して開設しています。

○市内大学等への出張申請受付の実施

若年層へのマイナンバーカードの普及促進を図るため、市内大学と連携してキャンパス等で出張申請受付を実施できるよう、市内の5大学に対し働きかけを行っています。また、令和4年（2022年）12月には、市内にある税務大学校大阪研修所で学ぶ令和4年度（2022年度）採用者に対して、マイナンバー制度等について講義を行うとともに研修所内で出張申請受付を行うことを予定しています。今後も、市内大学だけでなく、市内企業や団体等にもアウトリーチによる申請受付を行います。

○マイナンバーカード申請啓発チラシの全戸配布（広報ひらかた12月号に折り込み）

国のマイナポイント事業第2弾のポイント申込みの対象となるマイナンバーカードの申請期限が令和4年（2022年）12月末であることから、広報ひらかた12月号に、マイナポイント事業や各申請窓口の案内、マイナンバーカードの安全性等を記載した申請啓発チラシを折り込み全戸に配布します。

○マイナンバーカード交付窓口の休日臨時開庁の強化

令和4年度（2022年度）は、第2土曜日と第4日曜日に休日の交付窓口を臨時に開庁してきましたが、国のマイナポイント事業第2弾によってマイナンバーカードの申請数が増加していることから、令和4年（2022年）11月からは、毎週末に休日の交付窓口を開庁できるよう、休日の臨時開庁を増加し、マイナンバーカードを受け取りやすい環境の整備に努めます。

また、毎月第1木曜日と第3金曜日の交付窓口の開庁時間延長（17時30分から20時）は継続して実施しています。

3. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画 基本目標 計画の推進に向けた基盤づくり
施策目標 1 市民との情報の共有化を進めます



4. 事業費・財源及びコスト

《事業費》 372,378千円
社会保障・税番号制度関係事務経費

《財 源》 国庫補助金（マイナンバーカード交付事務費補助金、マイナポイント事業費補助金）
補助率 10分の10
※ただし、住民基本台帳事務と共用の物件費等一部対象外あり。